

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和2年10月15日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 太郎

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 菅原 正之

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 菅原 正之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日	自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日	自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日
売上高 (千円)	8,143,382	8,274,225	16,652,708
経常利益 (千円)	373,296	506,375	825,201
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,629	366,050	538,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,662	405,698	491,707
純資産額 (千円)	6,522,098	7,211,348	6,869,144
総資産額 (千円)	13,006,130	14,001,370	13,423,176
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	145.92	230.60	339.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.0	51.4	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,045	254,134	1,202,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,576	133,975	430,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,823	779,553	339,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,972,354	3,315,961	2,416,444

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日	自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.13	113.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、個人消費や企業活動が制限されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

今後は、国外の移動制限も緩和されて、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面を迎えつつあります。

国内において、さまざまな対策が進められておりますが、国際的な移動の制限などが長期化していることもあって、個人消費や企業の業績悪化・停滞が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは感染防止策を徹底して、製品の安定供給に努めてまいりました。

営業面では、従来から取り組んでおりました新規取引先開拓活動が複数の得意先で実を結びました。また、既存の得意先訪問が制限される中でしたが、リモート等を活用しながら受注に努めてまいりました。

生産面では、引き続き内部の生産効率を高めながら、外部委託費用を削減する取り組みを行ってまいりました。また、製品開発として、袋の開封部分に掴み部分ができる従来の「掴めるくん®」の掴み部分の形状を改良した「掴めるくん®（アルファ）」や、環境配慮型ECO製品シリーズとして、バイオマスフィルムを使用したラミネート製品の開発に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において売上高は、82億7千4百万円（前年同期比1.6%増）、損益面では、営業利益4億7千1百万円（前年同期比43.3%増）、経常利益5億6百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千6百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億7千8百万円増加し、140億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億3千5百万円増加し、67億9千万円となりました。これは主に、借入金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千2百万円増加し、72億1千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、8億9千9百万円増加し、33億1千5百万円（前年同期は19億7千2百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、2億5千4百万円の増加（前年同期は6億円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、1億3千3百万円の減少（前年同期は3億7千2百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、7億7千9百万円の増加（前年同期は2億3千万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の増加などによるものであります。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千6百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年6月1日～ 令和2年8月31日		1,590,250		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

令和2年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	41	2.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目-13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	21	1.3
原口耕一	福岡県筑紫野市	20	1.3
計		1,204	75.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年6月1日から令和2年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,444	3,315,961
受取手形及び売掛金	² 4,828,477	4,294,956
商品及び製品	838,938	846,290
仕掛品	324,973	277,153
原材料及び貯蔵品	195,591	201,777
その他	104,493	118,058
貸倒引当金	49,433	49,086
流動資産合計	8,659,485	9,005,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,437	1,698,059
機械装置及び運搬具(純額)	846,983	840,028
土地	1,054,568	1,054,488
その他(純額)	71,867	270,167
有形固定資産合計	3,700,856	3,862,743
無形固定資産	33,491	34,331
投資その他の資産		
投資有価証券	899,726	963,814
その他	150,803	137,004
貸倒引当金	21,187	1,635
投資その他の資産合計	1,029,343	1,099,182
固定資産合計	4,763,691	4,996,258
資産合計	13,423,176	14,001,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,734,229	1,429,928
電子記録債務	² 2,867,971	2,248,301
短期借入金	708,877	703,266
1年内返済予定の長期借入金		167,848
未払法人税等	121,570	184,707
賞与引当金	43,404	55,465
その他	² 550,113	783,742
流動負債合計	6,026,165	5,573,259
固定負債		
長期借入金		687,152
役員退職慰労引当金	47,440	49,260
退職給付に係る負債	404,584	410,912
その他	75,843	69,438
固定負債合計	527,867	1,216,762
負債合計	6,554,032	6,790,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	4,010,668	4,313,223
自己株式	3,494	3,494
株主資本合計	6,600,934	6,903,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,997	313,510
為替換算調整勘定	15,894	23,350
退職給付に係る調整累計額	2,229	1,121
その他の包括利益累計額合計	252,873	291,281
非支配株主持分	15,335	16,576
純資産合計	6,869,144	7,211,348
負債純資産合計	13,423,176	14,001,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
売上高	8,143,382	8,274,225
売上原価	6,723,538	6,761,390
売上総利益	1,419,844	1,512,834
販売費及び一般管理費	1 1,090,643	1 1,041,228
営業利益	329,200	471,606
営業外収益		
受取配当金	39,990	48,046
為替差益	4,375	
貸倒引当金戻入額		19,462
その他	9,658	17,672
営業外収益合計	54,024	85,181
営業外費用		
支払利息	5,883	4,671
手形売却損	228	227
固定資産除売却損		32,822
為替差損		10,052
その他	3,816	2,639
営業外費用合計	9,928	50,412
経常利益	373,296	506,375
特別利益		
国庫補助金	11,926	
特別利益合計	11,926	
特別損失		
投資有価証券評価損	28,055	
特別損失合計	28,055	
税金等調整前四半期純利益	357,166	506,375
法人税、住民税及び事業税	120,787	163,276
法人税等調整額	4,227	24,821
法人税等合計	125,015	138,455
四半期純利益	232,151	367,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	521	1,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,629	366,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
四半期純利益	232,151	367,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,621	42,513
退職給付に係る調整額	4,890	3,350
為替換算調整勘定	8,758	8,085
その他の包括利益合計	87,488	37,778
四半期包括利益	144,662	405,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,710	404,457
非支配株主に係る四半期包括利益	951	1,241

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,166	506,375
減価償却費	204,181	206,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,762	19,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,410	6,328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,930	1,820
賞与引当金の増減額(は減少)	14,564	12,061
受取利息及び受取配当金	40,118	48,255
支払利息	5,883	4,671
投資有価証券評価損益(は益)	28,055	
有形固定資産除売却損益(は益)		32,822
売上債権の増減額(は増加)	465,840	547,475
国庫補助金	11,926	
たな卸資産の増減額(は増加)	269,486	31,090
仕入債務の増減額(は減少)	891,319	917,544
その他の資産の増減額(は増加)	2,637	10,783
その他の負債の増減額(は減少)	12,394	63,096
その他	5,927	405
小計	706,390	290,028
利息及び配当金の受取額	40,118	48,255
利息の支払額	5,753	5,506
法人税等の支払額	152,635	78,643
補助金の受取額	11,926	
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,045	254,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	364,641	89,808
投資有価証券の取得による支出	4,274	4,256
その他	3,660	39,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,576	133,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,465	5,479
長期借入れによる収入		855,000
長期借入金の返済による支出	231,845	
配当金の支払額	63,343	63,349
リース債務の返済による支出	5,999	6,582
その他	100	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,823	779,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,170	899,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,525	2,416,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,972,354	1 3,315,961

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
受取手形割引高	175,843千円	124,777千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月31日)
受取手形及び電子記録債権	32,662千円	千円
支払手形	137,884千円	千円
電子記録債務	564,405千円	千円
その他	63,093千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
運搬費	195,973千円	181,765千円
従業員給与	326,664千円	331,446千円
賞与引当金繰入額	23,422千円	23,243千円
退職給付費用	12,335千円	11,411千円
貸倒引当金繰入額	8,877千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年8月31日)
現金及び預金勘定	1,972,354千円	3,315,961千円
現金及び現金同等物	1,972,354千円	3,315,961千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,496	40	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月22日 定時株主総会	普通株式	63,495	40	令和2年2月29日	令和2年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年8月31日)
1株当たり四半期純利益	145円92銭	230円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	231,629	366,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	231,629	366,050
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,392	1,587,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年10月14日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和2年6月1日から令和2年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和2年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。